

3. 「沖縄の豊かな自然の恵みを継承する、持続可能な循環共生社会」を目指して

この第3節では、沖縄県が目指す環境像「沖縄の豊かな自然の恵みを継承する、持続可能な循環共生社会」の実現に向けて取り組む施策の具体的内容について提示します。

施策や取組を着実に推進していくためには、目標を設定し、目標の達成状況、施策の進捗状況等を定期的に把握・検証し、適切に進行管理を行っていく必要があります。そのためここでは、各施策や取組の成果指標を設定し、目標を達成するための具体的な取組の「ロードマップ」を示します。また、各基本目標の達成状況を評価するため、取組の進捗状況を考慮した従来の総合的評価に加え、新たに基本目標達成指標を設定します。なお、基本目標達成指標の算出プロセスは以下のとおりです。

基本目標達成指標の算出プロセス

① 各施策や取組の成果指標を設定

(例)

- ・二酸化炭素排出量
- ・再生可能エネルギー電源比率など

② 成果指標を達成度(0~100%)に平準化

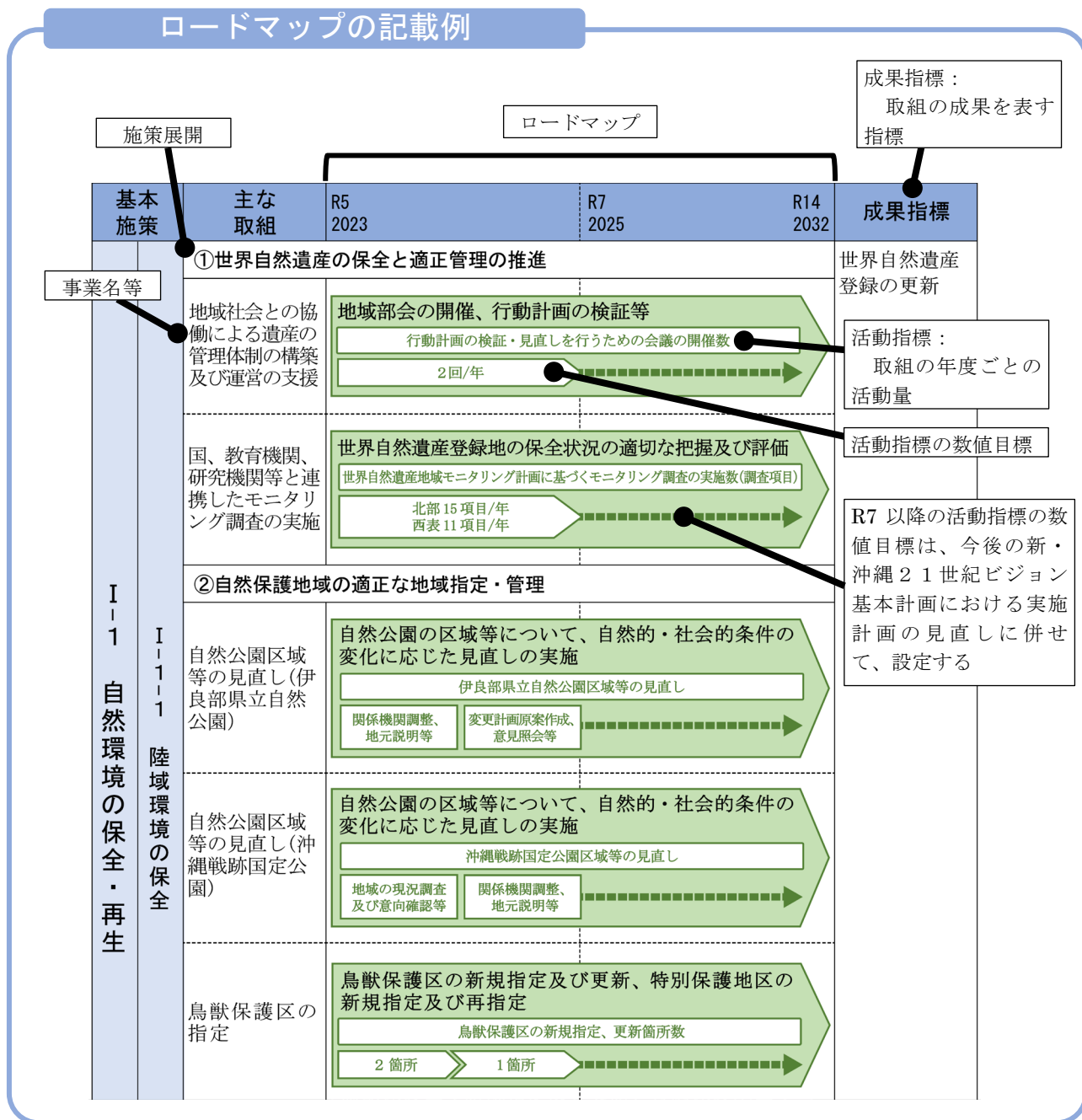
各指標の目標値を設定して、目標値に対する達成度(0~100%)を算出

③ 基本目標ごとに指標群を幾何平均したものが、各基本目標の達成指標

$$\text{基本目標達成指標} = \sqrt[\text{指標数}]{\prod \text{平準化した成果指標群}}$$

*幾何平均は、変動程度が異なる様々な指標を平均化する場合、それらの指標を同じような変動レベルに合わせるすることができます。そのため、単純平均よりも、より平均的な値を示します。

ロードマップの記載例は以下のとおりです。



3-1 「I 自然環境の保全・再生及び安全・安心な生活環境の実現」

本県は、沖縄島北部と西表島が世界自然遺産に登録されました。登録された理由として、「国際的にも希少な固有種に代表される生物多様性保全上重要な地域である」とされ、本県の生物多様性の価値が評価されたためです。生物多様性だけでなく、それを支える土壌や河川、海域、大気などの環境も欠かせない要素です。また、これらの環境要素は、人間の生活にも直接関わってきます。

このような豊かな自然環境からの恵みを受け、県民は社会生活を実現しています。具体的には、美しい海など沖縄の豊かな自然を活かした観光業、河川や地下水から得られる生活水、豊かな海域環境から得られる海産物などが挙げられます。県民の望む環境像のアンケート結果でも、「美しい自然と共存する社会」が過年度調査から継続して最も多く選ばれており、自然と共存する社会が望まれています。また、2022年(令和4年)12月、COP15(国連生物多様性条約第15回締約国会議)において、2050年(令和32年)までの「自然と共生する世界の実現」に向け、2030年(令和12年)までに世界全体で陸と海の30%以上を保全区域にすることなど23項目の新たな世界目標が盛り込まれた「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」が採択されました。本県でも、その目標達成に向けて取り組んでいきます。

自然と共存(共生)するうえで、開発による自然環境及び生活環境への影響、オーバーツーリズムなど観光による自然環境への影響、外来種による生物多様性への影響、生活排水などによる河川や地下水汚染、赤土等流出による海域環境や水産業への影響などが問題となっており、これらの対策が課題です。

これらの対策を推進する基本施策として、「I-1 自然環境の保全・再生」及び「I-2 安全・安心な生活環境の実現」を設定します。前者では、「I-1-1 陸域環境の保全」「I-1-2 沿岸・海域環境の保全」「I-1-3 緑・水辺・景観の保全・創造」「I-1-4 歴史・文化環境の保全・創造」「I-1-5 自然環境保全と調和するツーリズムの推進」「I-1-6 赤土等流出の防止」「I-1-7 自然環境の再生」を推進します。後者では、「I-2-1 大気環境の保全」「I-2-2 水環境の保全」「I-2-3 化学物質対策の推進」「I-2-4 騒音・振動・低周波音・悪臭の防止」「I-2-5 土壌・地下水環境の保全」を推進し、「自然環境の保全・再生及び安全・安心な生活環境の実現」に向けて取り組みます。

これらの基本施策における成果指標及びその数値目標は、以下のとおりです。

成果指標一覧(自然共生) (1/2)

基本施策	指標名	数値目標		
		R9 年度	R14 年度	
I-1 自然環境の保全・再生				
I-1-1 陸域環境の保全	世界自然遺産登録の更新	更新	※	
	準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合	20%	20%	
	重点対策種等の排除・根絶地域数	2 地域	4 地域	
	譲渡可能な犬猫の殺処分件数	21 頭	0 頭	
	森林整備面積	543ha	543ha	
	総合的病害虫防除技術実践者数	197 戸	217 戸	
	環境保全型農業の実践数(累計)	2,352 件	2,652 件	
	多面的機能の保全が図られる農用地面積	21,902ha	22,000ha	
I-1-2 沿岸・海域環境の保全	自然保護区域面積(海域)	0.21 万 km ²	0.21 万 km ²	
	準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合	20%	20%	
	沿岸域におけるサンゴ被度(沖縄島西岸)	60%	70%	
	海洋政策事業に係る関係団体数(事業者、研究機関等)	39 団体	43 団体	
I-1-3 緑・水辺・景観の保全・創造	緑化活動団体数	680 団体	700 団体	
	景観計画の策定・改定数	67 回	82 回	
	景観アセスメント数	128 件	168 件	
	自然環境に配慮した河川整備率	16%	20%	
	無電柱化整備総延長	195.5km	215.5km	
I-1-4 歴史・文化環境の保全・創造	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	49.1ha	72.8ha	
	文化財の指定件数(累計)	1,476 件	1,494 件	
I-1-5 自然環境保全と調和するツーリズムの推進	各市町村の観光基本計画において独自の KPI を設定した市町村数	31 市町村	41 市町村	
	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	60%	70%	
	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	宮古圏域	60%	70%
		八重山圏域	60%	70%
久米島圏域		60%	70%	
I-1-6 赤土等流出の防止	赤土等堆積状況(SPSS ランク 5)以下の海域割合	79%	100%	
	監視海域における赤土等年間流出量	112,500 トン	93,200 トン	
I-1-7 自然環境の再生	自然保護区域面積(海域)	0.21 万 km ²	0.21 万 km ²	
	自然環境に配慮した河川整備率	16%	20%	

※令和 15 年度の遺産登録更新に向け、遺産地域の保全と利用の両立を図り、貴重な自然環境を次世代へ継承する取組を推進。

成果指標一覧(自然共生) (2/2)

基本施策	指標名	数値目標	
		R9 年度	R14 年度
I-2 安全・安心な生活環境の実現			
I-2-1 大気環境の保全	大気環境基準の達成率 (光化学オキシダントを除く)	100%	100%
I-2-2 水環境の保全	河川水質環境基準達成率	—	100%
	海域水質環境基準達成率	—	100%
	特定事業場排水基準の達成率(検査時)	95%	95%
I-2-3 化学物質対策の 推進	大気環境基準の達成率 (光化学オキシダントを除く)	100%	100%
	総合的病害虫防除技術実践者数	197 戸	217 戸
	環境保全型農業の実践数(累計)	2,352 件	2,652 件
I-2-4 騒音・振動・低周 波音・悪臭の防止	自動車騒音に係る環境基準達成率	—	100%
	航空機騒音環境基準達成率	100%	100%
I-2-5 土壌・地下水環境 の保全	土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率	100%	100%
	特定事業場排水基準の達成率(検査時)	95%	95%
	総合的病害虫防除技術実践者数	197 戸	217 戸
	環境保全型農業の実践数(累計)	2,352 件	2,652 件
	森林整備面積	543ha	543ha

基本目標「自然環境の保全・再生及び安全・安心な生活環境の実現」の達成指標は、以下のとおりです。

$$\text{基本目標(自然共生)達成指標(0~100\%)} = \sqrt[32]{\prod \text{平準化した成果指標群}}$$

ロードマップ(自然共生) (1/16)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
I-1 自然環境の 保全・再生	I-1-1 陸域環境の 保全	①世界自然遺産の保全と適正管理の推進			世界自然遺産 登録の更新
		地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営の支援	地域部会の開催、行動計画の検証等 行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数 2回/年		
		国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施	世界自然遺産登録地の保全状況の適切な把握及び評価 世界自然遺産地域モニタリング計画に基づくモニタリング調査の実施数(調査項目) 北部 15 項目/年 西表 11 項目/年		
		②自然保護地域の適正な地域指定・管理			
		自然公園区域等の見直し(伊良部県立自然公園)	自然公園の区域等について、自然的・社会的条件の変化に応じた見直しの実施 伊良部県立自然公園区域等の見直し 関係機関調整、地元説明等 変更計画原案作成、意見照会等		
		自然公園区域等の見直し(沖縄戦跡国定公園)	自然公園の区域等について、自然的・社会的条件の変化に応じた見直しの実施 沖縄戦跡国定公園区域等の見直し 地域の現況調査及び意向確認等 関係機関調整、地元説明等		
		鳥獣保護区の指定	鳥獣保護区の新規指定及び更新、特別保護地区の新規指定及び再指定 鳥獣保護区の新規指定、更新箇所数 2 箇所 → 1 箇所		
		③自然公園施設の適正管理と利用増進			
		自然公園施設の整備	自然公園の利用促進、県民の保健、休養、教化に資する休憩所や公衆トイレ等の施設整備 自然公園施設整備に係る取組 施設整備 設計業務・関係機関協議		

ロードマップ(自然共生) (2/16)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標		
I-1 自然環境の保全・再生	I-1-1 陸域環境の保全	④希少野生動植物種の生態、生息域、個体数の現状把握、脅威となる外来種の防除			準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合：20% 重点対策種等の排除・根絶地域数：4地域 譲渡可能な犬猫の殺処分件数：0頭		
		指定希少野生動植物種のモニタリング	モニタリングの実施、外来種による希少種への影響の確認 指定希少野生動植物種のモニタリング地点数 30地点/年				
		野生鳥獣等生息状況調査	鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生息状況と生息環境把握のための調査 調査実施保護区における調査数(内訳) 5地域(継続5地域)/年				
		レッドデータおきなわの改訂	改訂作業(文献調査・現地調査、各種委員会の開催)の実施 現地調査の実施数 1回/年				
		沖縄島北部における希少種の回復実態調査の実施	マングース対策の一環として、ヤンバルクイナやノグチゲラ等の分布状況調査の実施 希少種回復実態調査の実施種数(内訳) 6種(継続6種)/年				
		⑤希少生物種のロードキルの防止					
		イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止	交通事故防止対策の取組の推進 モニタリング、検討会の開催、工法・候補地の検討(アンダーパスの設置) 実施設計 設置工事の実施				
		⑥外来種の駆除並びに侵入・定着防止、飼い犬・飼い猫の野生化防止対策の強化					
		重点対策種の防除実施	外来種(フィリマングースやツルヒヨドリ等の15種(P.305「沖縄県対策外来種リスト」参照))の駆除及び侵入・定着防止対策の実施 防除実施重点対策種数(内訳) 15種(継続15種)/年				

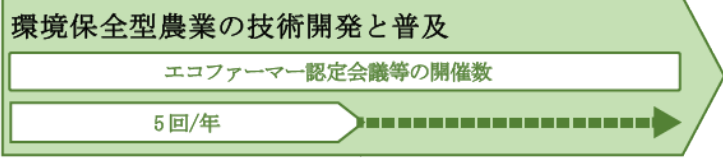
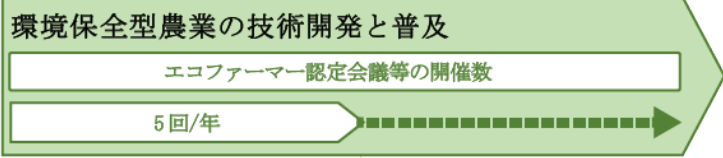
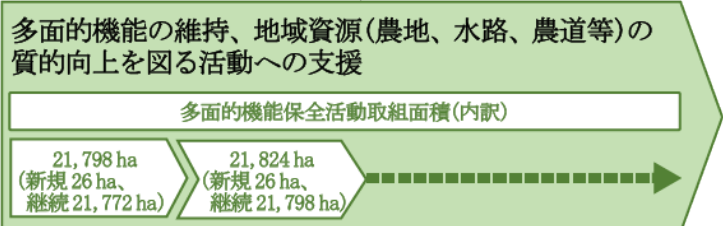
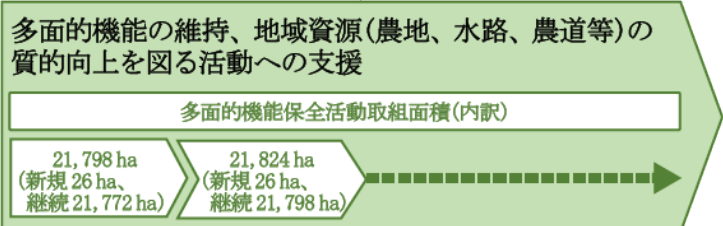
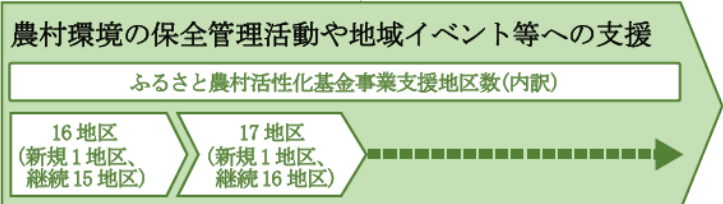
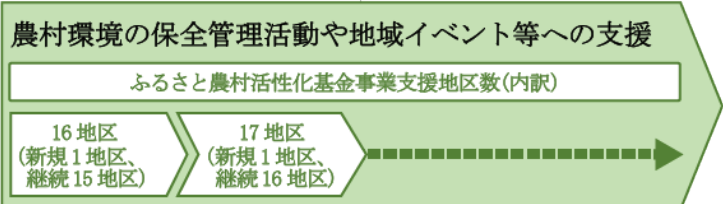
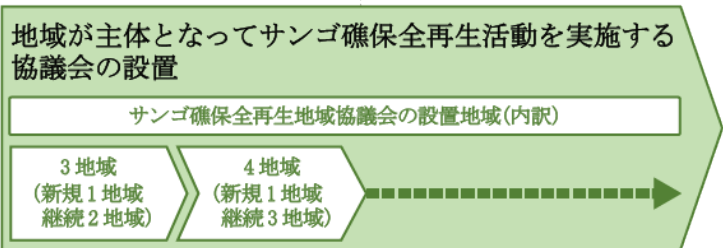
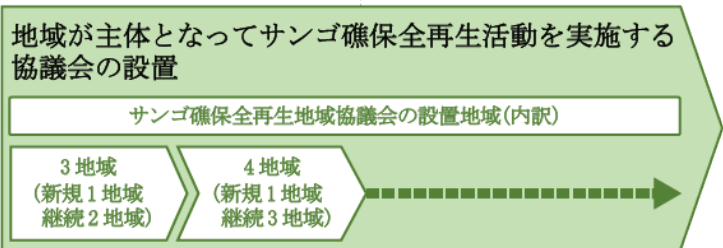
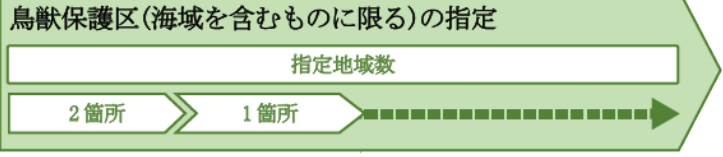
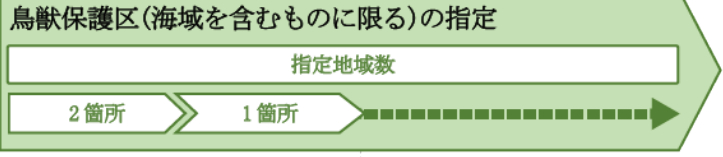
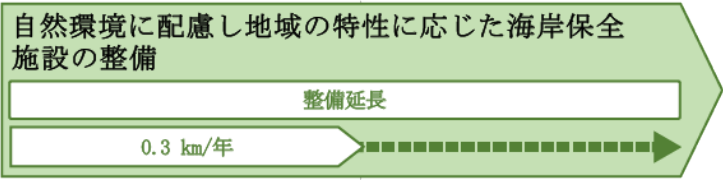
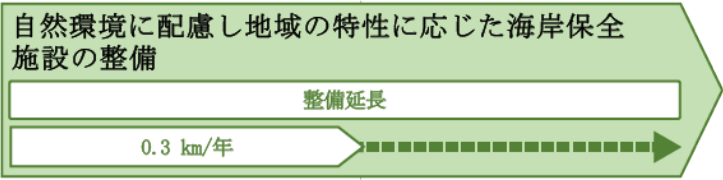
ロードマップ(自然共生) (3/16)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標		
I-1 自然環境の保全・再生	I-1-1 陸域環境の保全	重点予防種のモニタリング実施	重点予防種(アライグマやヒアリ等6種(P.306「沖縄県対策外来種リスト」参照))のモニタリング実施 重点予防種(ヒアリ)のモニタリング実施地点数 8地点(継続8地点)/年			準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合：20%	
		飼い犬・飼い猫の野生化防止対策	飼い犬・飼い猫の野生化防止対策 普及啓発イベントの開催回数 5回/年			重点対策種等の排除・根絶地域数：4地域 譲渡可能な犬猫の殺処分件数：0頭	
		動物適正飼養の推進	普及啓発事業の実施 普及啓発イベントの開催回数 5回/年				
		犬猫の譲渡促進	動物愛護管理センターに収容され、引き取り手のいない犬猫の譲渡機会の拡大 譲渡講習会の開催回数 47回/年				
		特定外来生物の侵入予防	物資に混入するなど意図せず導入される外来種に対する予防対策を実施 荷役事業者等への周知活動の実施回数 1回/年				
		⑦密猟・盗採等の防止					
		沖縄島北部における密猟・盗採等の防止	希少種の密猟・盗採防止対策の実施 森林内のパトロールの実施数 180回/年				
		⑧普及啓発活動					
		外来種対策に係る普及啓発活動の実施	普及啓発活動の実施 企画展示、講演会等、普及啓発活動の実施数 1回/年				

ロードマップ(自然共生) (4/16)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標		
I-1 自然環境の保全・再生	I-1-1 陸域環境の保全	生物多様性地域戦略事業(生きものいっせい調査)	生物多様性の普及啓発 生きものいっせい調査の実施数 1回/年			準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合：20%	
		生物多様性地域戦略事業(生物多様性おきなわ戦略)	生物多様性おきなわ戦略の改定、生物多様性の普及啓発 生物多様性おきなわ戦略の改定 生物多様性おきなわ戦略の改定作業完了 → 生物多様性おきなわ戦略に基づく取組推進			重点対策種等の排除・根絶地域数：4地域 譲渡可能な犬猫の殺処分件数：0頭	
		県民参加型外来種防除の実施	ツルヒヨドリ等外来植物防除イベントの実施 外来種防除イベントの実施回数 3回/年				
		⑨自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備					森林整備面積：543 ha
		造林事業	人工造林及び樹下植栽の実施(森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、適正な森林整備を推進) 実施箇所数 30箇所/年				
		松くい虫の防除	防除戦略に基づく市町村等関係機関と協同での松くい虫防除 保全対象松林における松くい虫被害量(前年度減少累計) 134 m ³ (△28m ³) → 111 m ³ (△51m ³)				
		⑩環境に配慮した病虫害防除対策と鳥獣被害防止対策の推進					総合的病虫害防除技術実践者数：217戸
		農薬安全対策事業	農薬の適正使用・販売の推進 農薬販売所立入検査数 100件/年				
		総合的病虫害管理技術推進事業	天敵等利用、防虫ネット等の個々の技術を体系化した総合的病虫害・雑草管理(IPM)の推進 展示ほ設置件数 3件/年				

ロードマップ(自然共生) (5/16)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
I-1-1 陸域環境の保全 I-1 自然環境の保全・再生	①環境保全型農業の推進				環境保全型農業の実践数(累積) : 2,652件
	環境に配慮した持続可能な農業の推進				
	②農山漁村の多面的機能の維持・発揮				多面的機能の保全が図られる農用地面積 : 22,000 ha
	多面的機能支払交付金事業				
	ふるさと農村活性化基金事業				
	ふるさと農村活性化基金事業				
I-1-2 沿岸海域環境の保全	①海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進				自然保護区域面積(海域) : 0.21万km ²
	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置				
	鳥獣保護区(海域を含むもの)の指定				
	鳥獣保護区(海域を含むもの)の指定				
自然環境に配慮した海岸の整備					
自然環境に配慮した海岸の整備					

ロードマップ(自然共生) (6/16)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
I-1 自然環境の 保全・再生	I-1-2 沿岸海域環境の 保全	②総合的なサンゴ礁保全・再生活動			準絶滅危惧種 から絶滅危惧種 への移行種 割合：20% 沿岸域における サンゴ被度 (沖縄島西岸)： 70%	
		サンゴ礁保全 海域の選定	サンゴ礁の現況調査の実施及びサンゴ礁保全海域の検討 サンゴ礁保全海域の選定数 必要な調査の実施 → 30 海域			
		サンゴ礁保全 対策に係る調 査研究	サンゴ礁保全に係る調査及び対策の検討 調査研究の実施数 1回/年			
		サンゴ礁保全 活動プログラ ムの周知	サンゴ礁保全活動プログラムの周知及び内容の更新 プログラムの更新数 1件 → 2件			
		③藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生				—
		沖縄県自然環 境再生指針の 普及啓発	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発及び市町村への 技術的支援 自然環境再生事業に取り組む地域数(内訳) 6件(継続6地域)/年			
		④海洋政策の総合的推進			海洋政策事業 に係る関係団 体数(事業者、 研究機関等)： 43団体	
		国の「海洋政策 センター(仮称)」 の設置促進	「海洋政策センター(仮称)」の設置促進 「海洋政策センター(仮称)」の設置検討に向けた可能性調査等 実施			
		海洋に関する イベントの開 催	「海の日」等の機会を通じた、海洋に関するイベントの開催 イベントを開催した港湾数(内訳) 4港(継続4港)/年			

ロードマップ(自然共生) (7/16)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
I-1 自然環境の保全・再生	I-1-1 沿岸海域環境の保全	⑤水産資源の持続的な有効利用				
		水産資源と漁場環境の適切な保全と管理	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査の実施及び持続的な運営体制の構築 維持を図る保護区数(内訳) 13 海域 (新規 2 海域、継続 11 海域) → 13 海域 (継続 13 海域)			
		水産資源と漁場環境の適切な保全と管理(離島)	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査の実施及び持続的な運営体制の構築 維持を図る保護区数(離島)(内訳) 11 海域(継続 11 海域)/年			
		サンゴ礁生態系保全・再生のための取組	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動の支援 支援した活動組織数(内訳) 5 組織(継続 5 組織)/年			
	サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDGsブランド化に向けた取り組み	サンゴ礁性魚介類の資源管理の推進及び認証によるブランド化 調査計画策定数又は資源管理策提言数、認証取得数(内訳) 2 件 (新規 1 件、継続 1 件) → 2 件 (継続 2 件)				
	I-1-3 緑・水辺・景観の保全・創造	①花と緑にあふれる環境づくり				緑化活動団体数：700 団体
		全島緑化活動の推進	普及啓発イベント等の実施及び地域住民等が行う緑化活動の支援 緑化活動件数 250 件/年			
		沖縄フラワークリエイション事業	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観の向上 草花等による緑化・重点管理路線数 41 路線(継続 41 路線)/年			
都市公園整備事業	都市公園の整備推進 都市公園の供用面積(整備面積) 12.2 ha/年					

ロードマップ(自然共生) (8/16)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
I-1 自然環境の保全・再生	I-1-3 緑・水辺・ 景観の保全・創造	②沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成			景観計画の策定・改定数： 82回 景観アセスメント数： 168件	
		沖縄らしい風景づくり支援事業(景観行政の推進)	景観行政団体移行促進、景観計画策定等支援 景観まちづくりシンポジウム参加者数 200人/年			
		沖縄らしい風景づくり支援事業(公共事業における景観アセスメントの推進)	景観アセスメント(景観評価)システムの実施・改善 沖縄県景観評価委員会の開催回数 2回/年			
		沖縄らしい風景づくり支援事業(景観形成に係る人材の育成)	景観形成人材育成(地域人材及び専門家の育成) 講習会等参加者数 300人/年			
	I-1-4 歴史・文化環境の保全・創造	③沖縄固有の景観資源の保全・継承			自然環境に配慮した河川整備率：20% 無電柱化整備総延長： 215.5km	
		自然環境に配慮した河川の整備	自然石等を用いた河川の整備 整備延長 0.3km/年			
		自然環境に配慮した海岸の整備	自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備 整備延長 0.3km/年			
		無電柱化推進事業	県管理道路における無電柱化の推進 県管理道路の無電柱化整備総延長 1.5km/年			
	I-1-4 歴史・文化環境の保全・創造	①世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進			歴史景観と調和する都市公園の供用面積： 72.8ha	
		古民家の保全・継承に関する情報提供	技術者育成支援事業での周知活動 講習会の開催回数 1回/年			
	都市公園における風景づくり事業	歴史景観と調和する都市公園の整備推進 中城公園、浦添大公園、首里城公園の供用面積 2.7ha → 3.9ha				

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
I-1 自然環境の 保全・創造 I-1-1 自然環境の 保全・再生	②文化財の保存・活用				文化財の指定 件数(累計)： 1,494件	
	I-1-1-4 歴史・文化 環境の保全・ 創造	史跡等の保存 活用計画、整備、 買い上げ事業	専門家による委員会の開催、保存活用計画や整備計画及び整備事業の実施 文化庁補助による整備事業件数 26件/年			
		無形文化財記録 作成事業	無形文化財保持者対象の聞き取り調査及び記録保存 保持者調査に関する冊子の作成件数 1件/年			
		埋蔵文化財の 発掘調査	埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査の実施 文化庁補助による埋蔵文化財緊急調査事業件数 25件/年			
		基地内埋蔵文化財 分布調査事業	米軍施設内所在の埋蔵文化財に関する分布状況や試掘・確認調査の実施 文化庁補助による分布調査、試掘・確認調査事業件数(内訳) 5件(継続5件)/年			
	I-1-5 自然環境 保全と調和する ツーリズムの 推進	①持続可能な観光施策の推進				各市町村の観光 基本計画において 独自のKPIを設定 した市町村数： 41市町村
		沖縄観光推進 ロードマップ 実施事業	第6次沖縄県観光振興基本計画の成果指標のモニタリング実施、市町村等への沖縄観光推進ロードマップ説明会の実施 圏域別説明会の実施回数 1回/年			
		市町村における 観光地マネジ メントの推進	持続可能な観光を推進するための市町村における観光地マネジメント促進に資する情報提供や支援等 市町村支援(情報提供、セミナー等)の件数 10件/年			

ロードマップ(自然共生) (10/16)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
I-1 自然環境の保全・再生	I-1-5 自然環境保全と調和するツーリズムの推進	②環境に配慮した持続可能な観光の推進			持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合：70% 離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合 宮古圏域：70% 八重山圏域：70% 久米島圏域：70%	
		自然環境の保全利用協定締結推進事業	協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催 保全利用協定新規締結地区数 1地区/年			
		県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発 観光施設等でのマナー・ルールブックの配布、電子化 電子化による発信 コンテンツの充実			
	持続可能なマリンレジャーの振興	SDGsや環境に配慮したマリンレジャーを推進するためのセミナー等の実施 セミナー参加事業者数 100事業者/年				
	I-1-6 赤土等流出の防止	①各種発生源対策に係る普及啓発の強化			赤土等堆積状況(SPSSランク5)以下の海域割合：100% 監視海域における赤土等年間流出量：93,200トン	
		赤土等流出防止対策推進事業	赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催 赤土等流出防止対策交流会及び講習会の開催数 3回/年			
赤土等流出防止活動促進事業		赤土等流出防止活動への支援 赤土等流出防止活動への支援団体数 7団体/年				
②農地からの赤土等流出防止対策						
赤土等流出防止営農対策促進事業	農地における赤土等流出防止対策の実施 市町村(地域協議会)の活動支援数(内訳) 11箇所(継続11箇所) → 13箇所(新規2箇所、継続11箇所)					

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
I-1-1 自然環境の保全・再生	I-1-6 赤土等流出の防止	水質保全対策事業(耕土流出防止型)			赤土等堆積状況 (SPSSランク5) 以下の海域割合：100%
		③農地以外における赤土等流出防止対策			監視海域における赤土等年間流出量：93,200トン
		④「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果検証			
	赤土等流出防止対策検証事業				
	①自然環境に配慮した海岸の整備			自然保護区域面積(海域)：0.21万km ²	
	自然環境に配慮した海岸の整備			自然環境に配慮した河川整備率：20%	
I-1-7 自然環境の再生	②自然石等を用いた河川の整備				
	自然環境に配慮した河川の整備				
	③自然環境再生に取り組む市町村等の活動支援				
沖縄県自然環境再生指針の普及啓発					

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
I-1-1 大気環境の 保全	①大気環境の常時監視及び事業者の監視・指導の強化					大気環境基準の 達成率(光化学 オキシダントを 除く): 100%
	大気環境の常 時監視	大気環境の常時監視測定及び測定機器の整備 測定局数(内訳) 8局(継続8局)/年				
	事業者の監視・ 指導	工場・事業場等の監視、指導 工場・事業場等の立入件数 100件/年				
I-2 安全・安心な生活環境の 実現	①各種污水处理施設の整備推進					河川水質環境基 準達成率: 100% 海域水質環境基 準達成率: 100% 特定事業場排水 基準の達成率 (検査時): 95%
	下水道事業	地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進 下水道整備進捗率 85.78% → 86.02%				
	農業集落にお ける污水处理 施設の整備	農業集落排水施設等の整備支援 整備地区数(内訳) 16地区 (新規2地区、 継続14地区) → 19地区 (新規3地区、 継続16地区)				
	漁港漁村環境 整備事業(漁業 集落環境整備 事業)	漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策 整備数(改築・機能保全工事)(内訳) 1地区 (新規1地区) → 1地区 (継続1地区)				
	浄化槽管理対 策事業	合併処理浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及 啓発活動等の実施 浄化槽に関する普及啓発活動の実施 1回/年				
沖縄型耕畜連 携推進事業	酪農家から排出される家畜排せつ物の耕種農家利用の推進 講習会開催回数 1回 → 4回					

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
I-2 安全・安心な生活環境の実現	②公共用水域や地下水等の水質調査の実施及び事業者に対する監視指導の強化				河川水質環境基準達成率：100%
	公共用水域及び地下水の水質調査	<p>公共用水域及び地下水の水質調査</p> <p>調査地点数</p> <p>100 地点/年</p>			海域水質環境基準達成率：100%
	水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導	<p>水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導（事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施）</p> <p>水質汚濁防止法に係る特定事業場等への立入検査数</p> <p>100 件/年</p>			特定事業場排水基準の達成率（検査時）：95%
	③地域の実情に応じた水道広域化				
	水源地域環境保全事業（やんばるの森・いのちの水事業）	<p>水源かん養機能維持、環境保全、地域振興等に係る取組への支援</p> <p>水源地域市町村支援数(内訳)</p> <p>6 市町村(継続 6 市町村)/年</p>			
	④水資源の有効利用				
	雨水等の有効利用の促進	<p>水を大切に使う社会を実現するため、県民及び小学生へ雨水の有効利用等に関する普及啓発資料を配布</p> <p>リーフレット等の配布数</p> <p>18,900 部/年</p>			
	再生水の有効利用	<p>下水処理水を高度処理した再生水の供給増の推進</p> <p>再生水利用施設数(内訳)</p> <p>68 施設 (新規 1 施設、継続 67 施設) → 68 施設 (継続 68 施設)</p>			
	①大気環境の常時監視及び事業者の監視・指導の強化				大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）：100%
	大気環境の常時監視	<p>大気環境の常時監視測定及び測定機器の整備</p> <p>測定局数(内訳)</p> <p>8 局(継続 8 局)/年</p>			
事業者の監視・指導	<p>工場・事業場等の監視、指導</p> <p>工場・事業場等の立入件数</p> <p>100 件/年</p>				